

(令和3年3月25日 序議)

部等名	スポーツ振興局
-----	---------

件名	「山梨県スポーツ成長産業化戦略」の策定について（協議）
経緯	<ul style="list-style-type: none">○ スポーツを活用した経済の活性化に向け、国を挙げて大きく動き出そうとしている中、本県においてもその動きを積極的に取り込み、スポーツを体育や競技として捉える従来の視点に加え、ビジネス資源としても捉え、その活用により収益を生み出すことによって、本県経済の発展につなげていく必要がある。○ このため、本県のスポーツ成長産業化に向けた現状と課題を明らかにしながら、「スポーツで稼げる県づくり」に向け、県として何をすべきか、取り組むべき施策の方向性を示すことを目的に本戦略を策定する。○ 県民意見提出制度実施要綱に基づき、「山梨県スポーツ成長産業化戦略」（素案）について、県民から意見を募集した。 【意見募集期間】 令和3年3月5日（金）～3月18日（木）（14日間）
内容	<ul style="list-style-type: none">○ 県民意見提出制度の結果 意見の件数：0件○ 「山梨県スポーツ成長産業化戦略」を別添のとおり策定し、県民に公表する。

山梨県スポーツ成長産業化戦略(案)

戦略期間 R3-4

○基本理念(第3条第4号)

・スポーツを通じた地域の活性化
本県の社会および経済の発展につながるようスポーツを通じた地域の活性化を図ること。

○施策推進項目(第16条)

(スポーツを通じた地域の活性化)
県は、スポーツを通じて、地域の活性化を図るため、豊かな自然環境などの本県の特性を生かし、スポーツツーリズムの推進等地域産業の振興に関し必要な施策を講ずるよう努めるものとする。

本戦略の目的

スポーツを体育や競技として捉える視点に加え、ビジネス資源としても捉え、その活用により収益を生み出すことによって、本県経済の発展につなげていくため、本県におけるスポーツの成長産業化に向けた取り組むべき施策の方向性を示す。

山梨県におけるスポーツ産業を巡る課題

- ステークホルダーの意識共有
- 「売り」の明確化
- 推進体制の構築
- スポーツ施設の高収益化

目指すべき姿

スポーツで稼げる県

観光客増加による県内産業活性化
新たな関連ビジネスの集積・拡大、雇用機会の拡大

基本戦略・施策(KPI)

> 基本戦略1 スポーツで稼げる県づくりのための体制整備

本県のスポーツ成長産業化の中核を将来にわたり自律的に担う地域スポーツコミッショナ(やまなしスポーツエンジン(仮称))を設立し、スポーツ成長産業化の取り組みを加速する。

【施策1】 地域スポーツコミッショナの設立

各関係者の参画を得ながら、地域スポーツコミッショナを設立し、スポーツツーリズムの推進をはじめ、スポーツ大会・合宿等の実施支援、スポーツと他産業との連携、それらに関わる人材の育成などを実施

やまなしスポーツエンジン(仮称)
を中心に取り組みを加速

<KPI:地域スポーツコミッショナの設立数 1件>

> 基本戦略2 本県の強みを生かしたスポーツツーリズムの推進

<KPI:スポーツ等を目的とする県内観光客数 R元年以上>
(※)「スポーツ等」とは、レクリエーション、登山、トレッキングを含む。

首都圏からのアクセスの良さや恵まれた自然環境、豊富な観光資源など本県の強みを最大限に生かしたスポーツツーリズムの県内全域における展開を推進する。

【施策2】 サイクルツーリズムの推進

東京オリンピック自転車競技ロードレースのコースに選定された強みを生かし、サイクルツーリズムを推進

【施策3】 アウトドアアクティビティの促進

子育て家族が楽しめるアクティビティの開発や人気が高まっているMTBの普及に対する支援などアウトドアアクティビティの取り組みを促進

【施策4】 スポーツ大会・イベント・合宿の実施促進

相当数の参加者・観戦客が見込める大会・イベント、サマーキャンプなどの合宿の県内実施を促進

> 基本戦略3 スポーツの活用による他産業の財・サービスの創出

<KPI:スポーツと他分野の連携数 1件以上>

スポーツ団体等が有する人的・技術的リソースを活用した新たな財やサービスの創出に向け、スポーツ資源と他産業との連携の可能性を探る取り組みを進める。

【施策5】 スポーツ×〇〇の推進

スポーツと他分野(二拠点居住、ワーケーション、農業や農泊等)との連携の研究や実装に向けた取り組みを推進

> 基本戦略4 スポーツ施設を核とした地域経済活性化

<KPI:スポーツツーリズムにおける既存施設の活用数 1件以上>

これまでコストセンターとして捉えられていたスポーツ施設を地域資源と捉え、まちづくりや地域経済活性化の核とする取り組みを進める。

【施策6】 既存施設の再評価

スポーツツーリズムにおける活用やDXの進展などスポーツ施設を取り巻く社会経済情勢の変化に合わせ、より収益の向上が得られる施設の在り方について検討

【施策7】 ポストコロナ時代の総合球技場の在り方検討

今後の新型コロナウイルスの感染状況や、スタジアムの感染防止対策の知見、DXなどICT技術活用の動向に注視し、ポストコロナ時代にふさわしい施設の在り方について検討